



For your future™

News Release

報道ご関係者各位

2012年11月28日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

2012年度上半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長:森田 均、本社:東京都調布市)の2012年度上半期(2012年4~9月)業績をお知らせいたします。

当社は引き続き、商品構成の見直し、商品の多様化および販売チャネルの強化等の取り組みを推進してまいりました。当上半期においては、新通増定期保険および外貨建定額年金保険の販売が好調に推移したこと等により、個人保険・個人年金保険合算の新契約年換算保険料は、前年同期比22.7%増の304億円となりました。新契約が伸展した結果、保有契約年換算保険料も前年度末比5.2%増の3,432億円と伸展いたしました。

当上半期の損益状況については、好調な販売に伴う新契約費用等により、基礎利益は65百万円の損失となりました。一方、金利変動の影響を軽減する手段の一つとして責任準備金対応債券の比率を高めていく過程で、国債等の売却益が生じたことにより、キャピタル損益は46億円の利益となりました。経常利益は34億円、法人税の費用等を差し引いた後の中間純利益は、14億円となりました。また、当社のソルベンシー・マージン比率は、2012年9月末時点で1,030.6%と引き続き高い水準を維持しています。

当上半期業績について、森田 均社長は、次のように述べています。

「当上半期も、当社の販売は好調に推移し、順調に事業を拡大しつつあります。お客さまにとって、より良い商品とサービスをご提供することを第一とし、幅広い商品の展開及び各販売チャネルの強化を引き続き行ってまいります」

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社(「マニユライフ生命」)は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しているカナダ系大手金融サービス・グループです。マニユライフは信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を、お客さまにお届けすることを目指して、2012年で創業125周年を迎えました。同社職員、エージェンต์および販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2012年9月30日現在5,150億カナダドル(5,230億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフ・ファイナンシャル(マニユライフ)として、米国においては主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。マニユライフ・ファイナンシャルは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細はウェブサイト(www.manulife.com)をご覧ください。マニユライフ生命のウェブサイトは次の通りです。(www.manulife.co.jp)



2012 年度 第 2 四半期(上半期)報告

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定).....	4
4. 中間貸借対照表.....	7
5. 中間損益計算書.....	8
6. 中間株主資本等変動計算書.....	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	14
8. 債務者区分による債権の状況.....	15
9. リスク管理債権の状況.....	15
10. ソルベンシー・マージン比率.....	16
11. 特別勘定の状況.....	18
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	18

<別添>

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

※ 資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	706	45,716	714	101.2	48,212	105.5
個 人 年 金 保 険	304	16,148	306	100.7	15,880	98.3
団 体 保 険	—	386	—	—	392	101.7
団 体 年 金 保 険	—	53	—	—	49	93.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)				2012年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	65	4,509	4,562	△ 52	50	77.8	5,496	121.9	5,525	△ 28
個 人 年 金 保 険	3	277	277	—	6	171.1	445	160.8	445	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	177,294	193,525	109.2
個 人 年 金 保 険	149,025	149,637	100.4
合 計	326,319	343,163	105.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	92,047	95,313	103.5

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度 第2四半期 (上半期)	2012年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	22,351	25,224	112.9
個 人 年 金 保 険	2,433	5,198	213.6
合 計	24,785	30,422	122.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,621	8,507	80.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度 第2四半期 (上半期)	2012年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	165,076	216,971	131.4
資 産 運 用 収 益	9,902	15,884	160.4
保 険 金 等 支 払 金	149,337	172,013	115.2
資 産 運 用 費 用	88,366	22,652	25.6

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	2,091,003	2,081,404	99.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2012 年度上半期の日本経済は震災復興需要に支えられた回復基調の中で始まりましたが、次第に回復ペースが減速しました。4月と9月に日本銀行による一段の金融緩和策が追加実施されたものの、米国経済の回復ペースが減速したことや中国経済の伸びが鈍化したことから世界景気の減速懸念が強まり、日本経済の生産活動には下押し圧力が見られました。追加的な財政政策の余地が限られる中、景気の本格的な持ち直しには時間がかかりそうです。為替相場は、欧州財政赤字問題や米国景気の減速から円高傾向で推移しましたが、金融緩和追加策が実施された直後や欧州債務問題への欧州中央銀行理事会による対応策が打ち出された時には円安方向に戻る動きが見られました。国内株式市場は、欧州債務問題の再燃、米国景気の減速、中国経済の成長鈍化、円高の進行を背景に下落基調をたどりました。欧州における債務対応策や日米両国における追加的金融緩和策の実施により一時的な株価持ち直しは見られましたが、株式市場は依然先行き不透明です。国内金利は、日本銀行が金融緩和スタンスを継続する中、10 年国債利回り度年度初めの 0.985%から上半期末には 0.770%まで低下しました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2012 年 9 月末現在の一般勘定資産は、前年度末の 7,207 億円から 338 億円増加し 7,545 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、次のとおりです。円建個人保険の販売額増加により、公社債は 3,645 億円から 515 億円増加し 4,160 億円となりました。外国債券は 1,909 億円から 68 億円増加し 1,978 億円、国内株式・国内上場投資信託の合計額は 404 億円から 46 億円減少し 358 億円となりました。一般貸付は 27 億円から 4 億円減少し 23 億円、不動産は 324 億円から 16 億円減少し 308 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	25,087	3.5	12,199	1.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	602,213	83.6	657,653	87.2
公 社 債	364,465	50.6	415,956	55.1
株 式	16,745	2.3	15,101	2.0
外 国 証 券	191,431	26.6	198,285	26.3
公 社 債	190,915	26.5	197,758	26.2
株 式 等	515	0.1	526	0.1
そ の 他 の 証 券	29,570	4.1	28,310	3.8
貸 付 金	8,162	1.1	7,579	1.0
不 動 産	32,353	4.5	30,788	4.1
繰 延 税 金 資 産	9,571	1.3	8,121	1.1
そ の 他	43,305	6.0	38,162	5.1
貸 倒 引 当 金	△ 44	△ 0.0	△ 41	△ 0.0
合 計	720,650	100.0	754,463	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	92,851	12.9	101,749	13.5

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)	2012年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	4,645	△ 12,887
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	19,652	55,440
公 社 債	38,197	51,490
株 式	△ 7,263	△ 1,644
外 国 証 券	△ 14,087	6,853
公 社 債	△ 13,989	6,843
株 式 等	△ 98	10
そ の 他 の 証 券	2,805	△ 1,259
貸 付 金	△ 742	△ 582
不 動 産	3,441	△ 1,565
繰 延 税 金 資 産	△ 921	△ 1,450
そ の 他	△ 1,930	△ 5,142
貸 倒 引 当 金	9	2
合 計	24,153	33,812
う ち 外 貨 建 資 産	1,466	8,898

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)	2012年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	6,384	7,816
預貯金利息	1	3
有価証券利息・配当金	4,985	6,540
貸付金利息	130	117
不動産賃貸料	1,265	1,152
その他利息配当金	1	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,164	6,312
国債等債券売却益	2,400	5,802
株式等売却益	669	119
外国証券売却益	94	390
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	278	1,743
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	3	—
その他運用収益	71	13
合計	9,902	15,884

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)	2012年度 第2四半期(上半期)
支払利息	199	9
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	756	1,869
国債等債券売却損	25	162
株式等売却損	724	363
外国証券売却損	7	1,343
その他	—	—
有価証券評価損	1,905	1,413
国債等債券評価損	—	117
株式等評価損	1,905	1,295
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2,800	3,663
貸倒引当金繰入額	—	4
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	201	179
その他運用費用	516	470
合計	6,379	7,608

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2011年度末					2012年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	104,430	98,322	△ 6,108	2,191	8,299	180,668	174,841	△ 5,827	2,915	8,742
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	484,702	497,357	12,655	14,733	2,078	467,131	476,059	8,928	13,430	4,502
公 社 債	316,405	323,890	7,484	8,116	631	291,608	299,048	7,440	7,656	216
株 式	15,974	16,321	346	1,120	773	14,670	14,176	△ 494	659	1,153
外 国 証 券	123,951	127,576	3,624	4,090	466	130,111	134,523	4,412	4,699	286
公 社 債	123,770	127,060	3,290	3,756	466	129,929	133,997	4,067	4,353	286
株 式 等	181	515	334	334	-	181	526	345	345	-
その他の証券	28,370	29,570	1,199	1,406	207	30,740	28,310	△ 2,429	415	2,845
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	589,132	595,679	6,547	16,925	10,378	647,800	650,901	3,101	16,346	13,244
公 社 債	356,980	365,863	8,882	9,538	655	408,516	417,882	9,365	9,642	277
株 式	15,974	16,321	346	1,120	773	14,670	14,176	△ 494	659	1,153
外 国 証 券	187,806	183,924	△ 3,881	4,860	8,742	193,872	190,532	△ 3,339	5,628	8,968
公 社 債	187,625	183,409	△ 4,216	4,526	8,742	193,691	190,006	△ 3,685	5,283	8,968
株 式 等	181	515	334	334	-	181	526	345	345	-
その他の証券	28,370	29,570	1,199	1,406	207	30,740	28,310	△ 2,429	415	2,845
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2012年度第2四半期(上半期)末で9,269百万円、2011年度末で7,233百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	353	853
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	424	924

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2011年度末 要約貸借対照表 (2012年3月31日現在)	2012年度 中間会計期間末 (2012年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	31,233	16,217
有価証券	1,965,032	1,979,732
国債	242,351	284,280
地方債	9,535	8,244
社債	112,578	123,431
株外	16,745	15,101
外国証券	191,431	198,285
その他の証券	1,392,389	1,350,389
貸付金	8,162	7,579
保険約款貸付	5,455	5,287
一般貸付	2,707	2,292
有形固定資産	33,423	31,672
無形固定資産	9,750	9,050
再保険資産	9,528	7,050
その他の資産	24,345	22,022
繰延税金資産	9,571	8,121
貸倒引当金	△ 44	△ 41
資産の部合計	2,091,003	2,081,404
(負債の部)		
保険契約準備金	1,984,143	1,989,815
支払準備金	12,038	12,327
責任準備金	1,969,309	1,974,926
契約者配当準備金	2,794	2,560
代理店借入金	4,601	1,879
再保料借入金	12,284	3,630
その他の負債	18,277	12,369
未払法人税等	88	44
リース負債	179	120
資産除去債務	206	208
その他の負債	17,802	11,995
役員賞与引当金	8	25
退職給付引当金	2,797	3,229
価格変動準備金	703	833
負債の部合計	2,022,816	2,011,782
(純資産の部)		
資本	56,400	56,400
利益剰余金	4,218	5,647
その他利益剰余金	4,218	5,647
繰越利益剰余金	4,218	5,647
株主資本合計	60,618	62,047
その他有価証券評価差額金	7,540	7,150
繰延ヘッジ損益	28	423
評価・換算差額等合計	7,569	7,574
純資産の部合計	68,187	69,621
負債及び純資産の部合計	2,091,003	2,081,404

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2011年度 中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年度 中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	268,548	236,446
保 險 料 等 収 入	165,076	216,971
保 險 料 入	116,035	150,255
再 保 險 収 入	49,041	66,715
資 産 運 用 収 益	9,902	15,884
(うち利息及び配当金等収入)	(6,384)	(7,816)
(うち有価証券売却益)	(3,164)	(6,312)
(うち金融派生商品収益)	(278)	(1,743)
そ の 他 経 常 収 益	93,569	3,590
(うち支払準備金戻入額)	(267)	(-)
(うち責任準備金戻入額)	(90,899)	(-)
経 常 費 用	269,488	233,048
保 險 金 等 支 払 金	149,337	172,013
保 險 金	12,464	9,693
年 給 付 金	8,921	10,920
解 約 返 戻 金	11,700	13,131
そ の 他 返 戻 金	38,360	35,886
再 保 險 料	2,133	953
再 保 險 料	75,758	101,427
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1	5,907
支 払 備 金 繰 入 額	-	288
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	5,617
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	1
資 産 運 用 費 用	88,366	22,652
(うち支払利息)	(199)	(9)
(うち有価証券売却損)	(756)	(1,869)
(うち有価証券評価損)	(1,905)	(1,413)
(うち特別勘定資産運用損)	(81,986)	(15,044)
事 業 費 用	27,252	28,330
そ の 他 経 常 費 用	4,531	4,144
経 常 利 益 (△ は 損 失)	△ 940	3,398
特 別 利 益	91	-
固 定 資 産 等 処 分 益	91	-
特 別 損 失	118	563
固 定 資 産 等 処 分 損	25	433
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	93	130
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	19	11
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 986	2,823
法 人 税 及 び 住 民 税	44	44
法 人 税 等 調 整 額	461	1,350
法 人 税 等 合 計	505	1,394
中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 1,492	1,428

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2011年度 中間会計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年度 中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		56,400	56,400
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		56,400	56,400
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		7,574	4,218
当中間期変動額			
中間純利益		△ 1,492	1,428
当中間期変動額合計		△ 1,492	1,428
当中間期末残高		6,082	5,647
株主資本合計			
当期首残高		63,974	60,618
当中間期変動額			
中間純利益		△ 1,492	1,428
当中間期変動額合計		△ 1,492	1,428
当中間期末残高		62,482	62,047
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		3,763	7,540
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		109	△ 390
当中間期変動額合計		109	△ 390
当中間期末残高		3,873	7,150
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		-	28
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	395
当中間期変動額合計		-	395
当中間期末残高		-	423
評価・換算差額等合計			
当期首残高		3,763	7,569
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		109	5
当中間期変動額合計		109	5
当中間期末残高		3,873	7,574
純資産合計			
当期首残高		67,738	68,187
当中間期変動額			
中間純利益		△ 1,492	1,428
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		109	5
当中間期変動額合計		△ 1,382	1,433
当中間期末残高		66,355	69,621

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2012 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
- ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

- ・ ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。ただし、無形固定資産に計上している移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,223,727百万円を含んでおります。

(11) 移転保険契約価値の償却方法

移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

2011年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,978,808	1,972,980	△ 5,827
売買目的有価証券	1,322,079	1,322,079	-
責任準備金対応債券(*1)	180,668	174,841	△ 5,827
その他有価証券	476,059	476,059	-
金融派生商品(*2)	6,314	6,314	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,040	1,040	-
ヘッジ会計が適用されているもの	5,273	5,273	-

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、9,269百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、924百万円であります。

(2) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

4. 前期末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 貸付金のうち、延滞債権額は、1.15百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち1.14百万円は解約返戻金等で担保されております。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、1,326,941百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,794百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	246百万円
ハ. 利息による増加	1百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	11百万円
ホ. 当中間期末現在高	2,560百万円

8. 関係会社の株式は、853百万円であります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、1,331百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、380,125百万円であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、4,367百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。
負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2012 年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 5,802 百万円、株式等 119 百万円、外国証券 390 百万円であります。												
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 162 百万円、株式等 363 百万円、外国証券 1,343 百万円であります。												
3.	有価証券評価損の内訳は、国債等債券 117 百万円、株式等 1,295 百万円であります。												
4.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、47,626 百万円であります。												
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>6,540 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>117 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>1,152 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,816 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	3 百万円	有価証券利息・配当金	6,540 百万円	貸付金利息	117 百万円	不動産賃貸料	1,152 百万円	その他利息配当金	1 百万円	計	7,816 百万円
預貯金利息	3 百万円												
有価証券利息・配当金	6,540 百万円												
貸付金利息	117 百万円												
不動産賃貸料	1,152 百万円												
その他利息配当金	1 百万円												
計	7,816 百万円												
6.	普通株式に係る 1 株当たり中間純損失は 22,271 円 58 銭であります。この金額は、中間純利益 1,428 百万円から普通株主に帰属しない優先配当合計額 1,814 百万円を控除した△386 百万円を基に算出しております。												
7.	再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 17,938 百万円、出再保険事業費受入 3,823 百万円等を含んでおります。												
8.	再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 13,477 百万円、出再保険責任準備金調整額 58,337 百万円等を含んでおります。												

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2012 年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	51,990	-	52,010
優先株式A	51,990	-	51,990	-
優先株式B	7,990	36,400	-	44,390
優先株式C	620	1,084	-	1,704
優先株式E	16,000	-	16,000	-
優先株式F	764	-	764	-
優先株式L	320	-	320	-
優先株式S	30,000	-	30,000	-
合計	107,704	89,474	99,074	98,104
自己株式				
優先株式A	-	51,990	51,990	-
優先株式E	-	16,000	16,000	-
優先株式F	-	764	764	-
優先株式L	-	320	320	-
優先株式S	-	30,000	30,000	-
合計	-	99,074	99,074	-
(注) 1. 発行済株式に関する事項				
(1) 普通株式の増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式 A51,990 株を自己株式として取得し、対価として普通株式 51,990 株を交付したことによるものであります。				
(2) 優先株式 A の減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式 A51,990 株を消却したことによるものであります。				
(3) 優先株式 B の増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式 E16,000 株及び優先株式 S30,000 株を自己株式として取得し、対価として優先株式 B36,400 株を交付したことによるものであります。				
(4) 優先株式 E 及び優先株式 S の減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式 E16,000 株及び優先株式 S30,000 株を消却したことによるものであります。				
(5) 優先株式 C の増加は、取得請求権の行使を受けたことにより、優先株式 F764 株及び優先株式 L320 株を自己株式として取得し、対価として優先株式 C1,084 株を交付したことによるものであります。				
(6) 優先株式 F 及び優先株式 L の減少は、取得請求権の行使により、自己株式として取得した優先株式 F764 株及び優先株式 L320 株を消却したことによるものであります。				
2. 自己株式に関する事項				
(1) 優先株式 A、E、F、L 及び S の増加は、取得請求権の行使を受けたことにより自己株式として取得したことによるものであり、当該優先株式の減少は、消却したことによるものであります。				

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2011年度 第2四半期(上半期) (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年度 第2四半期(上半期) (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
基礎利益 A	△ 97	△ 65
キャピタル収益	3,473	8,055
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,164	6,312
金融派生商品収益	278	1,743
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	30	—
キャピタル費用	2,942	3,409
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	756	1,869
有価証券評価損	1,905	1,413
金融派生商品費用	—	—
為替差損	280	127
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	530	4,645
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	433	4,580
臨時収益	226	122
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	3	—
その他臨時収益	222	122
臨時費用	1,600	1,304
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	442	436
個別貸倒引当金繰入額	—	14
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	1,158	853
臨時損益 C	△ 1,374	△ 1,182
経常利益(△は損失) A+B+C	△ 940	3,398

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額及び個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	6	1
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	6 (0.1)	1 (0.0)
正常債権	8,240	7,663
合計	8,246	7,664

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	6	1
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	6 (0.1)	1 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2012年度第2四半期(上半期)末においては1.15百万円のうち1.14百万円、2011年度末においては6.3百万円のうち6.0百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2011年度末	2012年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	135,337	141,797
資本金等	60,618	62,047
価格変動準備金	703	833
危険準備金	18,755	19,191
一般貸倒引当金	13	3
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,708	9,289
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,593	△ 4,891
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,255	52,813
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,875	2,510
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,812	27,516
保険リスク相当額 R_1	2,036	2,085
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,034	970
予定利率リスク相当額 R_2	1,385	1,705
最低保証リスク相当額 R_7	3,491	3,036
資産運用リスク相当額 R_3	22,159	22,004
経営管理リスク相当額 R_4	602	596
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.2%	1,030.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

2012年度第2四半期(上半期)末において、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2011年度末	2012年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	135,672	142,011
資本金等	60,954	62,261
価格変動準備金	703	833
危険準備金	18,755	19,191
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	13	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,708	9,289
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,593	△ 4,891
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,255	52,813
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,875	2,510
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	27,706	27,264
保険リスク相当額 R_1	2,036	2,085
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,034	970
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	1,385	1,705
最低保証リスク相当額 R_7	3,491	3,036
資産運用リスク相当額 R_3	22,054	21,756
経営管理リスク相当額 R_4	600	591
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	979.3%	1,041.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度末	2012年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	5,088	4,940
個人変額年金保険	1,365,264	1,322,000
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,370,353	1,326,941

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	0	1,258	0	1,186
変額保険(終身型)	2	6,254	2	6,027
変額積立特約	—	1,672	—	1,654
合 計	2	9,186	2	8,868

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度末		2012年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	236	1,363,542	235	1,319,522
合 計	236	1,363,542	235	1,319,522

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2012年9月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	562	△ 9	—
ABS-CDO	シニア/メザニン	△ 9	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—
	エクイティ	—	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—
CLO	シニア	—	—
	メザニン	—	—
	エクイティ	—	—
CBO	シニア	—	—
	メザニン	—	—
	エクイティ	—	—
その他	シニア	—	—
	メザニン	—	—
	エクイティ	—	—

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	338	19	—